

財 務 諸 表

第 2 2 期

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



貸借対照表

2023年 3月31日現在

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	829,231,741	393,369,912	435,861,829
未収金	9,380,538	47,292,387	△ 37,911,849
貯蔵品	219,430	237,030	△ 17,600
立替金	14,000	14,000	0
前払費用	7,506,104	13,095,941	△ 5,589,837
流動資産合計	846,351,813	454,009,270	392,342,543
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
外務省供与資金	1,071,735,527	1,833,996,105	△ 762,260,578
事業特定寄付金	537,788,060	503,492,065	34,295,995
事業用資金	96,513,775	175,313,219	△ 78,799,444
緊急災害支援基金	86,851,925	33,903,713	52,948,212
特定資産合計	1,792,889,287	2,546,705,102	△ 753,815,815
(2) その他固定資産			
建物付属設備	1,392,622	1,578,213	△ 185,591
什器備品	13,160,058	7,115,140	6,044,918
ソフトウェア	3,094,200	7,219,800	△ 4,125,600
敷金	363,000	363,000	0
保証金	5,913,600	5,913,600	0
その他固定資産合計	23,923,480	22,189,753	1,733,727
固定資産合計	1,816,812,767	2,568,894,855	△ 752,082,088
資産合計	2,663,164,580	3,022,904,125	△ 359,739,545
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	111,647,265	126,358,009	△ 14,710,744
前受会費	100,000	100,000	0
預り金	1,616,485	1,482,237	134,248
預り返還金	68,831,857	245,257,256	△ 176,425,399
賞与引当金	7,001,738	0	7,001,738
仮受金	0	50,000	△ 50,000
流動負債合計	189,197,345	373,247,502	△ 184,050,157
負債合計	189,197,345	373,247,502	△ 184,050,157
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
外務省供与資金	920,581,833	1,420,742,772	△ 500,160,939
事業特定寄付金	499,633,702	468,076,680	31,557,022
事業用資金	92,168,031	177,448,307	△ 85,280,276
指定正味財産合計	1,512,383,566	2,066,267,759	△ 553,884,193
(うち特定資産への充当額)	(1,512,350,993)	(2,042,896,806)	(△ 530,545,813)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	961,583,669	583,388,864	378,194,805
	(144,860,631)	(179,085,488)	(△ 34,224,857)
正味財産合計	2,473,967,235	2,649,656,623	△ 175,689,388
負債及び正味財産合計	2,663,164,580	3,022,904,125	△ 359,739,545

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	18,905,000	18,425,000	480,000
正会員受取会費	1,050,000	1,080,000	△ 30,000
賛助会員受取会費	17,855,000	17,345,000	510,000
受取補助金等	8,575,662,939	3,405,574,525	5,170,088,414
受取外務省供与資金振替額	7,100,662,939	2,153,294,525	4,947,368,414
受取外務省供与資金	1,475,000,000	1,252,280,000	222,720,000
受取寄付金	677,341,003	171,312,164	506,028,839
受取事業特定寄付金振替額	627,032,812	130,312,877	496,719,935
受取一般寄付金	50,204,943	40,896,039	9,308,904
物品現物寄付	103,248	103,248	0
雑収益	1,276,765	6,187,982	△ 4,911,217
受取利息	6,312	4,811	1,501
為替差益	14,771	60,282	△ 45,511
雑収益	1,255,682	6,122,889	△ 4,867,207
その他指定正味財産からの振替額	244,617,983	394,915,903	△ 150,297,920
受取事業用資金振替額	169,701,147	371,951,735	△ 202,250,588
運営資金等振替額	74,916,836	22,964,168	51,952,668
経常収益計	9,517,803,690	3,996,415,574	5,521,388,116
(2) 経常費用			
事業費	9,002,051,691	4,298,433,473	4,703,618,218
給与手当	96,829,344	98,109,534	△ 1,280,190
臨時雇賃金	12,277,414	15,718,725	△ 3,441,311
賞与引当金繰入額	5,337,818	0	5,337,818
法定福利費	16,478,969	14,670,150	1,808,819
通勤費	2,458,630	2,587,768	△ 129,138
賞与手当	10,150,150	0	10,150,150
会議費	83,377	65,656	17,721
旅費交通費	10,053,586	2,003,468	8,050,118
通信運搬費	2,999,400	4,189,429	△ 1,190,029
消耗品費	878,664	933,726	△ 55,062
修繕費	7,529,333	6,951,369	577,964
印刷製本費	1,234,937	6,730,669	△ 5,495,732
光熱水料費	947,167	849,265	97,902
賃借料	13,199,732	13,184,584	15,148
リース料	734,592	850,468	△ 115,876
保険料	79,050	22,882	56,168
諸謝金	4,602,002	3,323,000	1,279,002
租税公課	24,600	18,600	6,000
支払助成金	8,659,994,145	3,997,822,686	4,662,171,459
委託費	118,808,838	113,706,364	5,102,474
支払手数料	803,935	732,730	71,205
広報費	29,490,949	12,904,638	16,586,311
諸会費	414,480	667,104	△ 252,624
研修費	432,550	363,154	69,396
システム利用料	1,759,309	1,795,538	△ 36,229
物品現物寄付	4,448,720	0	4,448,720
為替差損	0	209,124	△ 209,124
雑費	0	22,842	△ 22,842
管理費	137,554,715	109,135,689	28,419,026
給与手当	48,681,416	49,051,441	△ 370,025
臨時雇賃金	8,403,074	5,537,412	2,865,662
賞与引当金繰入額	1,663,920	0	1,663,920
法定福利費	11,005,953	9,592,929	1,413,024
通勤費	1,767,778	1,749,476	18,302
賞与手当	4,834,776	0	4,834,776
福利厚生費	412,838	435,267	△ 22,429
会議費	27,898	61,720	△ 33,822
旅費交通費	221,730	16,517	205,213
通信運搬費	899,477	2,648,214	△ 1,748,737
減価償却費	9,626,520	9,615,768	10,752
消耗什器備品費	846,560	393,305	453,255
消耗品費	241,139	235,596	5,543
修繕費	16,409,268	1,876,691	14,532,577
光熱水料費	279,672	243,899	35,773
賃借料	3,856,860	3,962,408	△ 105,548
リース料	177,528	247,176	△ 69,648
保険料	18,624	20,804	△ 2,180
諸謝金	9,208,118	7,255,000	1,953,118
租税公課	150,441	48,910	101,531

委託費	4,103,399	4,149,460	△ 46,061
支払手数料	10,584,790	7,963,379	2,621,411
諸会費	61,600	186,900	△ 125,300
研修費	114,400	261,800	△ 147,400
システム利用料	3,902,105	3,495,914	406,191
為替差損	37,831	68,703	△ 30,872
雑費	17,000	17,000	0
経常費用計	9,139,606,406	4,407,569,162	4,732,037,244
評価損益等調整前当期経常増減額	378,197,284	△ 411,153,588	789,350,872
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	378,197,284	△ 411,153,588	789,350,872
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	1	2
雑損失	2,476	33,020	△ 30,544
経常外費用計	2,479	33,021	△ 30,542
当期経常外増減額	△ 2,479	△ 33,021	30,542
当期一般正味財産増減額	378,194,805	△ 411,186,609	789,381,414
一般正味財産期首残高	583,388,864	994,575,473	△ 411,186,609
一般正味財産期末残高	961,583,669	583,388,864	378,194,805
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等(指定正味財産)	6,662,360,494	3,646,064,659	3,016,295,835
受取外務省供与資金	6,626,502,000	3,560,304,000	3,066,198,000
受取民間助成金	35,858,494	85,760,659	△ 49,902,165
受取寄付金(指定正味財産)	740,243,374	228,877,552	511,365,822
事業特定寄付金	735,794,654	228,877,552	506,917,102
物品現物寄付	4,448,720	0	4,448,720
受取返還金	16,465,983	11,333,719	5,132,264
受取返還金	16,465,983	11,333,719	5,132,264
外務省供与資金返還取崩	△ 640,310	△ 60,768,827	60,128,517
その他一般正味財産増減振替額	△ 7,972,313,734	△ 2,678,523,305	△ 5,293,790,429
当期指定正味財産増減額	△ 553,884,193	1,146,983,798	△ 1,700,867,991
指定正味財産期首残高	2,066,267,759	919,283,961	1,146,983,798
指定正味財産期末残高	1,512,383,566	2,066,267,759	△ 553,884,193
Ⅲ 正味財産期末残高	2,473,967,235	2,649,656,623	△ 175,689,388

キャッシュ・フロー計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
会費収入	18,905,000	18,575,000	330,000
補助金等収入			
受取外務省供与資金収入	8,101,502,000	4,812,584,000	3,288,918,000
受取民間助成金収入	54,941,494	66,677,659	△ 11,736,165
寄付金収入			
事業特定寄付金収入	735,794,654	228,877,552	506,917,102
受取一般寄付金収入	50,204,943	40,896,039	9,308,904
返還金収入	102,511,989	290,325,859	△ 187,813,870
雑収入	2,619,589	3,589,249	△ 969,660
事業活動収入計	9,066,479,669	5,461,525,358	3,604,954,311
2. 事業活動支出			
事業費支出	△ 9,001,816,934	△ 4,408,693,140	△ 4,593,123,794
管理費支出	△ 125,240,300	△ 90,155,371	△ 35,084,929
その他の事業活動支出	△ 245,900,042	△ 287,927,369	42,027,327
事業活動支出計	△ 9,372,957,276	△ 4,786,775,880	△ 4,586,181,396
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,477,607	674,749,478	△ 981,227,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
保証金戻り収入	0	130,000	△ 130,000
投資活動収入計	0	130,000	△ 130,000
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	△ 11,491,150	△ 11,112,750	△ 378,400
投資活動支出計	△ 11,491,150	△ 11,112,750	△ 378,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,491,150	△ 10,982,750	△ 508,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14,771	60,282	△ 45,511
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 317,953,986	663,827,010	△ 981,780,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,940,075,014	2,276,248,004	663,827,010
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,622,121,028	2,940,075,014	△ 317,953,986

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表等の作成の基礎
財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法による。
平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法による。
- ②無形固定資産
法人税法の規定に基づく定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3. 会計方針の変更
該当事項はない。

4. 表示方法の変更
該当事項はない。

5. 特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
外務省供与資金	1,833,996,105	14,503,623,869	15,265,884,447	1,071,735,527
事業特定寄付金	503,492,065	1,057,958,305	1,023,662,310	537,788,060
事業用資金	175,313,219	175,426,059	254,225,503	96,513,775
緊急災害支援金	33,903,713	106,751,277	53,803,065	86,851,925
合 計	2,546,705,102	15,843,759,510	16,597,575,325	1,792,889,287

6. 特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
外務省供与資金	1,071,735,527	(920,581,833)	(34,729,199)	(116,424,495)
事業特定寄付金	537,788,060	(496,812,835)	(24,559,705)	(16,415,520)
事業用資金	96,513,775	(92,168,031)	(1,508,096)	(2,837,648)
緊急災害支援金	86,851,925	(2,788,294)	(84,063,631)	0
合 計	1,792,889,287	(1,512,350,993)	(144,860,631)	(135,677,663)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物付属設備	3,504,080	2,111,458	1,392,622
什器備品	26,537,765	13,377,707	13,160,058
ソフトウェア	22,527,000	19,432,800	3,094,200
合 計	52,568,845	34,921,965	17,646,880

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)							
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末残高のうち、 指定正味財産(事業用資 金)への振替額	貸借対照表上の記載区分
外務省供与資金	外務省	1,675,591,197	6,626,502,000	7,259,661,541	1,042,431,656	28,965,609	指定正味財産 流動負債
外務省供与資金	外務省	191,429,620	1,475,000,000	1,608,160,140	58,269,480	0	一般正味財産 流動負債
受取休眠預金等活用事業助成金	JANPIA	114,541,181	35,858,494	110,531,030	39,868,645	37,575,370	指定正味財産 流動負債
合 計		1,981,561,998	8,137,360,494	8,978,352,711	1,140,569,781	66,540,979	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)	
内容	金額
経常収益への振替額	
受取外務省供与資金振替額	7,100,662,939
受取事業特定寄付金振替額	627,032,812
受取事業用資金振替額	169,701,147
運営資金等振替額	74,916,836
合 計	7,972,313,734

10. キャッシュ・フロー計算書関係
重要な非資金取引
現物により寄付を受け入れた金額が、4,551,968円ある。

11. その他
指定正味財産に計上している事業用資金92,168,031円は、当団体が評価・モニタリング等を行う支援事業用の資金として管理するために寄付者等の意思により課せられた制約の範囲内で外務省供与資金と事業特定寄付金から振り替えた資金と、民間助成金から振り替えた資金である。振り替えられている資金の内訳は外務省供与資金28,965,609円、事業特定寄付金25,627,052円、民間助成金37,575,370円である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
特定資産については、財務諸表に対する注記 5 及び 6 に記載をしているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	7,001,738	0	0	7,001,738

財 産 目 録

第 2 2 期

2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現在

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



2023年3月31日現在

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

[illegible]

その他固定資産	事業用資金	普通預金		96,513,775
		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2019	15,028,400
		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2020防災減災	10,066,204
		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2021復興食料支援	14,896,297
		三菱UFJ銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道支援モニタリング事業②	14,112
		三菱UFJ銀行 本店	イエメン人道危機対応支援モニタリング評価事業	62,048
		三菱UFJ銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道危機対応支援モニタリング評価事業 (2年次・3年次)	225,390
		三菱UFJ銀行 本店	イラク・シリア人道危機対応支援プログラム個別事業評価2021	53,569
		三菱UFJ銀行 本店	南スーダン難民緊急支援プログラム個別事業評価事業	98,139
		三菱UFJ銀行 本店	ミャンマー避難民人道支援対応モニタリング評価事業2021	1,361,575
		三菱UFJ銀行 本店	イエメン人道危機対応支援評価事業2021	1,023,253
		三菱UFJ銀行 本店	アフガニスタン人道危機対応評価事業2021	131,223
		三菱UFJ銀行 本店	プログラム評価と知見のまとめ、および県域中間支援団体の体制強化事業	1,471,193
		三菱UFJ銀行 本店	西日本豪雨被災者支援資金助成及びプログラム評価事業	3,653,966
		三菱UFJ銀行 本店	令和元年台風被災者支援資金助成及び伴走・モニタリング事業	1,492,765
		三菱UFJ銀行 本店	新型コロナウイルス対策緊急支援資金助成及び伴走・モニタリング事業	872,353
		三菱UFJ銀行 本店	イエメン人道危機対応支援評価事業2022	2,996,300
		三菱UFJ銀行 本店	イラク・シリア人道危機対応プログラム個別事業評価2022	14,000,000
		三菱UFJ銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道危機支援終了レビュー2022	3,000,000
		三菱UFJ銀行 本店	アフガニスタン人道危機対応評価事業2022	6,000,000
		三菱UFJ銀行 本店	ウクライナ危機に対する調査および事業モニタリング	5,772,678
		三菱UFJ銀行 本店	福島における地元主体の支援活動体制構築	2,659,220
		三菱UFJ銀行 本店	台風15号緊急初動調査および物資支援	1,385,840
		三菱UFJ銀行 本店	食糧支援テーマ評価	10,249,250
緊急災害支援金		普通預金		86,851,925
		三菱UFJ銀行 本店	緊急災害支援基金受入口	80,867,340
建物付属設備		三井住友銀行 麹町支店	緊急災害支援基金(海外)受入口	5,984,585
什器備品		事務所造作費用一式	事務局運営	1,392,622
		事務用機器一式	事務局運営	13,160,058
ソフトウェア			データベース構築/就業管理システム	3,094,200
敷金			東北事務所、社宅(仙台・福島・東京)	363,000
保証金			本部事務所保証金、東北事務所保証金	5,913,600
固定資産合計				1,816,812,767
資産合計				2,663,164,580
(流動負債)				
	未払金			111,647,265
			事業費：助成活動	72,415,520
			事業費：休眠預金等活用事業	3,093,350
			事業費：支援活動	439,251
			事業費：連携調整	15,275,816
			管理費	20,423,328
	前受会費			100,000
			2023年度賛助会員会費	100,000
	預り金			1,616,485
		職員/取引先	源泉所得税	674,117
		職員	住民税	305,700
		職員	社会保険料	636,668
	預り返還金			68,831,857
			外務省2013年度政府支援金(返還金)	23,100
			外務省2019年度政府支援金(返還金)	29,612,257
			外務省2019年度補正政府支援金(返還金)	14,673,439
			外務省2020年度政府支援金(返還金)	19,370,087
			外務省2020年度補正政府支援金(返還金)	4,647,834
			外務省2021年度補正政府支援金(返還金)	505,140
	賞与引当金			7,001,738
				7,001,738
流動負債合計				189,197,345
負債合計				189,197,345
正味財産				2,473,967,235
負債及び正味財産合計				2,663,164,580

財産目録に対する注記

1. 財産目録の作成の基礎

財産目録は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成している。

収 支 計 算 書

第22期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



収支計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	18,760,000	18,905,000	145,000	
受取補助金等収入	8,371,439,000	8,137,360,494	△ 234,078,506	
受取寄付金等収入	820,000,000	785,999,597	△ 34,000,403	
その他の事業収入	20,606,000	17,742,748	△ 2,863,252	
事業活動収入計	9,230,805,000	8,960,007,839	△ 270,797,161	
2. 事業活動支出				
事業費支出	9,572,243,000	8,997,602,971	574,640,029	
管理費支出	154,420,000	127,824,947	26,595,053	
その他の事業活動支出	0	642,786	△ 642,786	
事業活動支出計	9,726,663,000	9,126,070,704	600,592,296	
事業活動収支差額	△ 495,858,000	△ 166,062,865	329,795,135	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	11,360,000	11,360,250	△ 250	
投資活動支出計	11,360,000	11,360,250	△ 250	
投資活動収支差額	△ 11,360,000	△ 11,360,250	△ 250	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出			0	
当期収支差額	△ 507,218,000	△ 177,423,115	329,794,885	
前期繰越収支差額	2,627,466,870	2,627,466,870	0	
次期繰越収支差額	2,120,248,870	2,450,043,755	329,794,885	

収支計算書に対する注記

１．収支計算書の作成の基礎

収支計算書は、以下に掲げる事項に留意して作成するものとする。

- (1) 収支計算書は、事業年度における全ての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 収支計算書の科目は、その性質を示す適用な名称で表示するものとする。
- (3) 収支計算書は、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分するものとする。
- (4) 収支計算書には、次の事項を注記するものとする。

- (ア) 資金の範囲
- (イ) 資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響
- (ウ) 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳
- (エ) 科目間の流用及び予算比の使用があった場合には、当該科目及び金額
- (オ) その他公益法人の収支の状況を明らかにするために必要な事項

なお、収支計算書は、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームが第22事業年度の資金収支の状況を
国税庁及び所轄庁に報告するために作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

２．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、前払費用、外務省供与資金、事業特定寄付金、事業用資金、
緊急災害支援基金、未払金、前受金、前受会費、預り返還金、預り金、賞与引当金、仮受金、未払消費税等を含めている。

３．次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)	
科目	当期末残高
現金預金	829,231,741
未収金	9,380,538
貯蔵品	219,430
立替金	14,000
前払費用	7,506,104
外務省供与資金	1,071,735,527
事業特定寄付金	537,788,060
事業用資金	96,513,775
緊急災害支援基金	86,851,925
合計	2,639,241,100
未払金	111,647,265
前受会費	100,000
預り金	1,616,485
預り返還金	68,831,857
賞与引当金	7,001,738
合計	189,197,345
次期繰越収支差額	2,450,043,755

当期から賞与引当金を資金の範囲に含めており、その影響として7,001,738円次期繰越収支差額が減少している。

４．物品現物寄付収入を含む事業活動収入の内容は、次のとおりである。

(単位：円)	
科目	金額
1. 事業活動収入	
1) 会費収入	(18,905,000)
2) 受取補助金等収入	(8,137,360,494)
3) 受取寄付金等収入	(790,551,565)
4) その他の事業収入	(17,742,748)
事業活動収入合計	8,964,559,807

監事の監査報告書

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

代表理事 永井 秀哉 殿

代表理事 上島 安裕 殿

監事 品田 和之 
監事 田中 英隆 

私たち監事は、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの 2022 年（令和 4 年）4 月 1 日から 2023 年（令和 5 年）3 月 31 日までの第 22 期の業務監査及び会計監査を行った。その結果を次のとおり報告する。

記

1. 監査の方法

(1) 業務監査（理事の業務執行状況に関する監査）

理事の業務執行の状況に関しては、理事会他の会議に出席し、執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。

(2) 会計監査（財産の状況に関する監査）

財産の状況に関する監査に当たっては、独立監査人と連携し、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等）や帳簿等の閲覧、照合、及び質問を行った。

2. 監査の結果

(1) 理事の業務は適正に執行されており、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はないと認める。

(2) 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、法人の財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上